

# 第 2 9 期

## 報 告 書

2016年4月 1日から  
2017年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号  
繊維会館2階  
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

## 第 29 期 事業報告

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益の回復や、底堅い個人消費、雇用情勢の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界に目を向ければ中国経済の減速、英国の EU 離脱、米国のトランプ政権の政策等、不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、通販、宅配の増加、インバウンド需要効果等の要因により段ボール原紙を中心に板紙は前年より増加しましたが、進展する少子高齢化やデジタル化による印刷用紙の需要低迷による紙の減少が板紙の増加を上回り、国内出荷に輸入紙を加えて調整した 2016 年の紙・板紙の内需実績は前年比 0.5%減の 26,718 千トン（流通在庫増減調整後）となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2017 年紙・板紙内需試算報告」によりますと、紙・板紙合計で前年比 1.0%減の 26,462 千トンの見通しとなっていますが、紙は出版物の減少や広告の電子媒体へのシフト、企業のペーパーレス化、省包装化など、構造的要因による需要への影響を見込み、前年比 2.0%減と 11 年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、標準化の推進と安全で信頼されるシステムを目指し、企業間ネットワークの共通基盤を整備推進してまいりました。

3 月末現在のカミネット加入会社数は期中に新規加入が 3 社ありましたが、解約も 5 社あり、前期末より 2 社減少し 236 社となりました。

この結果、当期の売上高は、流通 VAN がリアル系の利用減により減少しましたが、P-EDI の利用増加により、316,390 千円（前期比 100.1%）となりました。

経常損益は、売上原価が減少し売上総利益が増加したことにより、前期に比べ 18,156 千円増加し、56,025 千円（前期比 147.9%）となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ 11,732 千円増加し、37,138 千円（前期比 146.2%）となりました。

#### (2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第 28 期（前期 2015 年度）		第 29 期（当期 2016 年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
流通 VAN	29,805	9.4	27,355	8.6	91.8
P-EDI	273,544	86.6	276,491	87.4	101.1
コード管理	10,998	3.5	10,828	3.4	98.5
その他	1,716	0.5	1,716	0.5	100.0
合計	316,063	100.0	316,390	100.0	100.1

1) 流通 VAN(代理店・卸商間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配は、サービス終了に伴う契約解約による減少などにより、件数は前期比 50.0%、  
売上高も同じく、契約解約による減少で、前期比 62.0%。

ロ. ファイル交換系のデータ量は印刷 EDI の利用により前期比 115.6%の増加。売上高も同様に前期比 111.0%の増加。

流通 VAN 全体での売上高はリアル系減少の影響で前期比 91.8%となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は前期比 102.8%の増加、売上高は前期比 101.5%の増加。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 100.7%、売上高は前期比 100.8%と共に微増。

P-EDI 全体では、売上高は前期比 101.1%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 98.5%の減少となりました。

(参考)

流通 VAN 及び P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 31,505 件に相当し、ファイル交換系については伝票件数で月間約 3,328 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、182,503 千円であり、主なものは次のとおりであります。

次期システム関連	180,703 千円
F A X サービス関連	1,100 千円
システム開発費合計	181,803 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社が対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準 EDI を普及することにより、利用会社各社の業務の効率化に寄与する」を基本方針として、第 5 次中期経営計画 (2016 年度～2018 年度) を策定し、初年度の 2016 年度は下記の 4 点を課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) 紙業界における EDI 活用。
- 2) 紙業界と印刷業界における EDI の活用。
- 3) 次期システムの本番稼働に向けた取組み。
- 4) 新サービスの創出に向けた取組み。

紙業界における EDI 活用では新規先に対しての EDI の提案、システム説明を行うとともに既加入各会社に対しては更なる業務効率化のため自動 FAX サービスの提案、システム改修案件のサポートを行いました。

紙業界と印刷業界における EDI の活用では、利用拡大を図るため活用事例の P R として現在運用している印刷会社と紙流通会社間の EDI 事例を昨年 8 月に印刷業界誌に掲載、又本年 2 月に開催された印刷業界のイベントでセミナーを開催し P R 活動を実施致しました。

又、次期システムの本番稼働に向けた取組みでは本年 5 月稼働に向けシステムベンダーと連携し進捗状況の確認、移行計画の検討などを行いました。

新サービス創出に向けた取組みでは EDI サービスだけにとどまらず長期的な視野に立ち利用会社のメリットに繋がるサービスの検討を行いました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 2 6 期 (2013 年度)	第 2 7 期 (2014 年度)	第 2 8 期 (2015 年度)	第 2 9 期 (2016 年度)
営業収益	円 316,955,663	円 318,203,666	円 316,063,447	円 316,390,856
経常利益	円 19,786,615	円 23,087,440	円 37,869,347	円 56,025,531
当期純利益	円 3,913,105	円 20,150,900	円 25,406,343	円 37,138,731
1株当たりの当期純利益	円 銭 1,528.56	円 銭 7,871.45	円 銭 9,924.35	円 銭 14,464.93
総資産	円 433,331,257	円 405,586,827	円 406,405,722	円 441,534,224
純資産	円 310,813,740	円 324,564,640	円 343,570,983	円 374,809,714
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	246 社	239 社	238 社	236 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の  
商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2017年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

## 2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2017年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越紀州製紙株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紀州販売株式会社	100	3.9%	22	大丸株式会社	10	0.4%
9	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,570	100.0%

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

(注) 第28回定時株主総会にて可決されました第3号議案のとおりカミネット保有の自己株式は日本紙パルプ商事株式会社に譲渡いたしました。

## 3. 会社役員に関する事項

役職	兼務する他の会社名	氏名
代表取締役社長	新生紙パルプ商事(株)代表取締役会長	若林紀生
常務取締役		渡部俊夫
取締役	日本製紙(株)専務執行役員	佐藤信一
取締役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役社長	田辺円
取締役	柏原紙商事(株)代表取締役社長	柏原孫左衛門
取締役		飯塚聡
監査役	日本紙パルプ商事(株)代表取締役社長	野口憲三

(注) 野口監査役は2017年4月1日付で日本紙パルプ商事(株)代表取締役会長に就任されました。

# 計 算 書 類

## 貸 借 対 照 表

( 2 0 1 7 年 3 月 3 1 日 現 在 )

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	195,572,684	<b>流動負債</b>	41,266,010
現金	26,842	短期リース債務	467,675
預 金	153,389,534	買 掛 金	17,711,387
売 掛 金	31,187,353	未払金	1,992,060
前払費用	2,644,998	未払費用	698,188
未収消費税	8,323,957	未払法人税等	14,344,700
		賞与引当金	6,052,000
<b>固定資産</b>	245,961,540	<b>固定負債</b>	25,458,500
有形固定資産	25,062,428	退職給付引当金	25,458,500
器具及び備品	4,711,278		
リースハード資産	20,351,150		
無形固定資産	208,628,016	<b>負債合計</b>	66,724,510
ソフトウェア	124,029,834		
リースソフト資産	81,398,182	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	3,200,000	<b>株主資本</b>	374,809,714
投資その他の資産	12,271,096	<b>資本金</b>	133,000,000
差入保証金	11,117,106	<b>利益剰余金</b>	241,809,714
保険積立金	1,153,990	利益準備金	19,430,000
		繰越利益剰余金	222,379,714
		<b>純資産合計</b>	374,809,714
<b>資産合計</b>	441,534,224	<b>負債・純資産合計</b>	441,534,224

## 損益計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	316,390,856
売上原価	154,394,526
<b>売上総利益</b>	<b>161,996,330</b>
販売費及び一般管理費	105,327,771
<b>営業利益</b>	<b>56,668,559</b>
営業外収益	6,700
雑収入	6,700
営業外費用	649,728
支払利息	57,833
雑損失	591,895
<b>経常利益</b>	<b>56,025,531</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>56,025,531</b>
法人税, 住民税及び事業税	18,886,800
<b>当期純利益</b>	<b>37,138,731</b>



## 株主資本等変動計算書

自 2016年4月 1日

至 2017年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	133,000,000	18,790,000	192,280,983	211,070,983	△ 500,000	343,570,983	343,570,983
当期変動額							
剰余金の配当			△ 6,400,000	△ 6,400,000		△ 6,400,000	△ 6,400,000
利益準備金の積立		640,000	△ 640,000				
当期純利益			37,138,731	37,138,731		37,138,731	37,138,731
自己株式の取得							
自己株式の処分					500,000	500,000	500,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		640,000	30,098,731	30,738,731	500,000	31,238,731	31,238,731
当期末残高	133,000,000	19,430,000	222,379,714	241,809,714	0	374,809,714	374,809,714

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職引当金	役員退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額      21,378,588 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数      普通株式      2,570 株  
(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数      該当事項なし  
(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 28 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通 株式	6,400,000 円	2,500 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 14 日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの  
上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 29 年 6 月 9 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,425,000 円	2,500 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 10 日

4. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たりの当期純利益      14,464 円 93 銭  
(2) 1 株当たりの純資産      145,840 円 35 銭

## 計算書類の附属明細書

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	3,876,409	3,184,740	0	2,349,871	4,711,278	14,003,738
	リースハード資産	18,630,000	7,826,000	0	6,104,850	20,351,150	7,374,850
無形固定資産	ソフトウェア	35,950,532	109,966,080	0	21,886,778	124,029,834	
	リースソフト資産	27,164,178	73,128,800	0	18,894,796	81,398,182	
	ソフトウェア仮勘定	0	89,050,700	85,850,700	0	3,200,000	

(注) 当期増加額のうち有形固定資産のうちリースハード資産ならびに無形固定資産につきましては、2017年5月に稼働する次期システム開発に伴うものであります。

### 2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,941,000	6,052,000	5,941,000	0	6,052,000
役員退職引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	23,256,500	2,202,000	0	0	25,458,500

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,200,000	水道光熱費	409,254
給与	25,700,300	消耗品費	812,992
出向者給与	6,060,000	リース料	1,007,760
賞与	6,082,000	コンピュータ手数料	900,300
賞与引当金繰入	6,052,000	支払手数料	1,537,779
福利厚生費	5,917,465	減価償却費	1,541,093
通勤定期代	1,315,840	調査研究費	1,265,000
役員退職金	100,000	ソフトウェア償却費	455,592
退職給付費用	2,202,000	会費	260,923
地代家賃	15,767,564	租税公課	2,368,300
交通費	442,870	広告宣伝費	361,000
交際費	1,886,217	図書費	379,670
会議費	309,914	雑費	994,646
通信費	1,270,264	保険料	727,028
		販売費及び一般管理費合計	105,327,771